

# 進捗報告書（実行団体）

事業名:	中小企業の若者就業機会モデル構築拡大事業
資金分配団体:	一般財団法人リープ共創基金
実行団体名:	特定非営利活動法人北海道エンブリッジ
実施時期:	2020年9月～2022年1月
事業対象地域:	北海道
事業対象者:	地元への就業に関心のある若者（U-29）

Version 1.2

日付： 2021年08月17日

## I. 事業概要

事業概要
コロナウイルスの影響により観光業を中心とした産業に大きな打撃があった一方、影響が少なく余力を残している中小企業も多く存在する。これまで積極的に若者の採用に力を入れてこなかった中小企業を対象に業務の切り出しを行い、アルバイトの募集（主に高校生を対象）、実践型インターンシップの募集（主に高校生・大学生を対象。有給インターンシップ。）、若者採用の募集を行う ※それぞれ29歳未満をメインの対象とし、第二新卒以降を除くものではない。業務の切り出しは、3ヵ月および6ヵ月で緊急的に実施できる事業を切り出すと同時に、単純作業ではなく顧客の顔が見えビジョンやミッションを体感できる内容を設計する。経営者や現場担当官とも協議し、仕事に取り組みだけでなく仕事を振り返る機会を創り、ひとつひとつの仕事の目的や意図が伝わる育成環境を整える。それぞれ就業が決定した後も、当社の知見を元に中小企業および事業参加者のフォローを行う。また、事業参加者への集合研修を実施、中小企業に対しても受入体制づくりや若者受入に当たっての心構えに対する研修を行い、双方の成長環境を整備する。中小企業と若者の接点を多様化させるモデルを構築し、それらの取り組みを他の中小企業にもSNSやWEBを通じて伝えることで、雇用に関する選択肢を広げる情報発信を行う。なお、オンラインおよびオフラインによる業務をハイブリットに設計し、コロナ禍においても業務の進行が問題なく実施できるよう整備する。

## II. 進捗報告の概要

総括
全体として日程の遅れはあるものの、計画した活動を順次すすめている。懸念点としては、大学生の活動状況が当初想定したよりも不安定で、1人あたりの稼働時間および支給額が6～7割程度に留まっている。予算額の範囲で支援対象人数を増やすことを検討している。

## III. 活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
事業実施による活動の結果目標 ①中小企業に高校生・大学生が就業するプログラムが整備される ②中小企業内にオンライン・オフラインを併用したコロナ禍での就業体制が整備される ③高校生・大学生（第二新卒以降も除外しない）が中小企業でビジョンを感じられる仕事に就く ④報酬を支給する ⑤事業参加者が報酬を得ることで、生活基盤が安定するとともに、将来への不安が払しょくされる（将来の就業に向け新たな選択肢を得る） ⑥事業参加者が職を得ることができる ⑦札幌都市圏以外に、複数個所でプログラムを実施する。	地域の複数の中小企業に若者が参画し、企業および若者が生き生きとプロジェクトに取り組んでいる。これまで雇用環境のなかった中小企業やNPO法人も若者を受け入れており、若者が社会参画する場が広がっている。また若者からは、生活環境を気にせず社会参画する経験を得られることから、より集中して取り組むことができていると話を聞く。一方で、大学の授業がオンラインやオフラインに右往左往切り替わったり、夏休み期間の短縮・長期補講が入ったり、家庭の事情で家の手伝いをしなければならぬ、など別要件で就業時間が不安定になるケースが多く、一人当たりの活動時間が制限されるケースが多く出ている。

活動	進捗状況	概要
中小企業インターンシップ ■札幌圏 14人/17人（実績/計画） ■他地域 5人/7人（実績/計画）	遅延あり	計画していた人数への支援は順調に推移している。懸念点としては、1人当たりの支援額が下回っていることから予算執行率が計画より下回っている点にある。現状のまま推移すると7~8割程度となるため、残り期間で2~3割の引き上げが必要になる。他地域展開に関しては、1地域（函館）が順調に推移しているため、その他1地域の実施を進める。

#### IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述
本事業を通じて幅広い就業機会を中小企業及び高校生・大学生に提供することを目的とする。現在までの取り組みで、これまで受入が困難だった小規模事業者やNPOでの受入事例を増やすことができ、中小企業にとって新しい就業形態を取り入れ成果を上げることができつつある。それらを事例化し、1年後には他の中小企業においても若者を幅広く受け入れられる体制を拡げることで、コロナ禍に限らず外的要因に脅かされず雇用を維持できる環境整備を行う。10件の受入が20件に拡げ、札幌にとどまらず複数地域で実施できる体制（事業参加者40名）を目指す。大学や自治体など公機関との連携先も拡充する。

#### V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	直接事業費	¥3,950,000	¥13,016,800	¥16,966,800	¥7,945,121	47%
	管理的経費	¥810,000	¥871,200	¥1,681,200	¥1,344,834	80%
合計		¥4,760,000	¥13,888,000	¥18,648,000	¥9,289,955	50%
補足説明		執行率の低さの原因は前述のとおりです。ただ2021年8~2022年1月については既に決まっているマッチングも多いため執行率も増加する見込みで、現状のまま推移すれば執行率7~8割程度となります。2~3割引き上げられるよう、主に3ヵ月のプログラムコーディネートを拡充する予定です。				

#### VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
地方展開の際に、緊急事態宣言や蔓延防止などが重なったことにより受入事業者の経営を想定以上に圧迫しており、受入が困難となるケースが多くなった（旭川市）。旭川市のように観光や飲食など内需型の都市は影響を受けやすく、一方で函館市は受入をNPOや周辺町村の一次産業など多様な環境を整えているため順調に推移していると考えられる。旭川市には函館市同様多様な受入環境の整備を促すとともに、同都市以外でコーディネートを行える団体へも呼びかけ、複数の都市で展開できるよう環境を整える。

#### VII. その他

自由記述
各受入先から良い事例が出てきています。これからアンケートやヒアリングなどで、実績を可視化し、企業や若者に起こった変化を明らかにしたいと思っています。また、他地域展開が機能することで北海道として多様な職業環境を整備することに繋がるため、こちらも引き続き尽力して参ります。

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	6月26日TV h（テレビ北海道）「けいナビ」（ <a href="https://youtu.be/PoDHHqlu9io">https://youtu.be/PoDHHqlu9io</a> ）0:00~2:10までがCash For Work事業でコーディネートしている受入先になります。Cash For Workの話はテレビ局側にもしましたが、本人の個人情報（所得などに触れる）、番組の方向性の観点からCFWの説明はカットとなりました。
広報制作物等	無	
報告書等	無	

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	